

事業区分	経常研究	研究期間	平成23年度～平成25年度	評価区分	事後評価
研究テーマ名	企業の農業経営確立手法の開発				
(副題)	(経営計画策定手法や労力試算への支援などにより企業の農業経営の確立ならびに経営の安定化を支援する)				
主管の機関・科(研究室)名	研究代表者	長崎県農林技術開発センター研究企画室 盛高 正史			

<県長期構想等での位置づけ>

長崎県長期総合計画	2. 産業が輝く長崎県 (4) 力強く豊かな農林水産業を育てる ②業として成り立つ農林業の所得の確保
長崎県新科学技術振興ビジョン(仮称)	第3章 2-1 産業の基盤を支える施策 (1) 力強く豊かな農林水産業を育てるための、農林水産物の安定生産と付加価値向上
ながさき農林業・農山村活性化計画(案)	第5章 I 農林業を継承できる経営体の増大 I-1 強い経営力を持った経営体の育成 経営感覚に優れた経営体の育成

1 研究の概要(100文字)

<p>家族経営から企業の経営への発展と経営の確立を支援するため、新たな経営指標、経営計画策定ツールを作成するとともに、大規模経営体での労力計画づくりを支援する労力試算システムを作成し、担い手の経営改善を促進する。</p>	
研究項目	<p>①経営発展のための新たな経営指標及び活用法の開発 ②大規模経営における労力計画策定手法の開発</p>

2 研究の必要性

<p>1) 社会的・経済的背景及びニーズ 農家戸数、耕地面積とも年々減少し、農業経営の基盤は弱体化しており、農業所得額も九州平均、全国平均より低い傾向にある。このような中、農村の活性化や農家の生活維持のためには、新たな技術・品目の導入検討に不可欠な経営指標の作成ならびに経営計画の策定を支援する手法を開発し、家族経営から土地や労力を他から調達・活用して、経営の充実を目指す「企業の経営」へのステップアップを促進するなど、農業所得の向上を図る取り組みが求められている。</p> <p>2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性 他県では、特定の品目における経営指標の作成や経営的評価を実施しているが、本県における企業の経営の推進対象となる家族経営は集約型の施設園芸、傾斜地の果樹、大規模露地野菜まで多様であり、企業の経営の実態把握を通じて新たな経営指標の導入条件を解明することは本県独自の取り組みである。同様に労力試算システムは、経営改善を希望する多様な経営体が、所得増大のための大規模経営へ取り組む際に、より簡易に作業計画策定ができるよう支援するもので県が行うことが適当である。</p>

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究項目	研究内容・方法	活動指標		H23	H24	H25	単位
①	1) 企業の経営体への経営実態調査※7	経営体数	目標	3	3		経営体
			実績	4	2		
	2) 経営計画策定ツールの設計・プログラミング	検討会回数	目標		2	2	回
			実績	2	1	1	
②	大規模経営体の労力実態調査※8	経営体数	目標	1	1	1	経営体
			実績	1	2	3	

1) 参加研究機関等の役割分担

地域振興局農林部：当該品目に係る経営や労力資料などの提供、分析結果やツール設計に対する助言

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費 (千円)	財源			
				国庫	県債	その他	一財
全体予算	13,878	11,085	2,793				2,793
23年度	4,626	3,695	931				931
24年度	4,626	3,695	931				931
25年度	4,626	3,695	931				931

※ 過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案
人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

成果指標は水田作物と園芸品目の新技術・新品目の経営指標作成であったが、うち水田作物の新技術・新品目の経営指標は、カンキツ大規模経営体の経営指標作成に変更した。(成果指標を見直した)

4 有効性

研究項目	成果指標	目標	実績	H 23	H 24	H 25	得られる成果の補足説明等
①	経営指標 (新技術・新品目と大規模経営体)	2指標	2		1	1	新技術・新品種体系と大規模経営体の経営指標 (「こいのか」流水ホット体系、大規模柑橘)
	経営計画策定ツール	1個	1			1	農業者にも活用できる経営試算ツール (所得等簡易試算ツール)
②	労力試算システム	1個	1			1	作業日誌等の作業データから、時期別の必要労力等の試算を行う。

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

農業経営体の農業所得増大に向けた新規品目導入や、規模拡大の取り組みを推進するため、新技術・新品目による栽培体系の経営指標の作成、現実的な経営改善計画の策定を支援するシステムを作成した。企業の経営体の調査から、規模拡大時に労力面での必要条件をコスト分析などの手法を用いて調査した

2) 成果の普及

■これまでの成果

①いちご新品種「こいのか」における高設流水防除の経営指標を作成した。

大規模カンキツ経営における経営指標を作成した。大規模化に伴い増加する雇用人材確保と育成の課題を重視しておりコスト分析からもその傾向が見られた。

県基準等数値データをもとに農家自ら経営計画試算のできる経営計画策定ツール(所得等簡易試算ツール)を作成した。経営収支データも追加できるためより地域に即した経営試算に可能となる。

②作業データを基に、必要な労働力(人数、日数、時間)を旬毎に試算できるシステムを作成した。
(労力試算ツール)

■研究成果の還元シナリオ

① 新技術・新品目の経営指標

開発した経営計画策定ツールに、「こいのか」と大規模カンキツ経営指標のデータを追加し、現地での規模拡大計画検討や策定など経営体モデルの策定等に活用する。

経営計画策定ツール(所得等試算ツール)はすでに各地域振興局に配布済みで、県内の希望する農業者へ公開し、マニュアルも充実させ規模拡大や新規品目取り組みに必要な経営改善計画の提案や策定をすすめる。

② 労力試算システム

一般的な表計算ソフト(Excel)とデータベースソフト(Access)で動くように設計しており、大規模経営体のみならず、家族経営体でも直接入力する作業日誌とすることも可能で、農家の経営改善支援に活用する。

■研究成果による社会・経済への波及効果の見込

数値を基にした営農計画策定を迅速に進めることができることから、農業経営体の規模拡大や新規品目導入による経営改善の取り組みが進み、個々の生産高、農業所得の向上が図られる。

(研究開発の途中で見直した事項)

3に同じ

種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(22年度) 評価結果 (総合評価段階： A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 A 長崎県は経営感覚にすぐれた足腰の強い経営基盤をもつ経営体の育成が急務となっている。 認定農業者の経営改善を支援するため、経営計画の自由度を拡大できる経営指標や計画策定手法の開発、ならびに円滑な雇用を促進し、労力管理を支援する労力計画策定手法の開発が必要である。 ・効率性 A 開発した成果は、普及活動とも連携し、具体的に活用方法をフィードバックするとともに、農業者自らが利用できる経営計画策定ツールに盛り込み農業者の利用を想定しているため、迅速な普及が可能となり、意見などの把握に基づくアフターフォロー等対応も可能である。 開発した成果により農業者が規模拡大・雇用導入の際に活用でき、課題を踏まえた体制整備や計画的な経営改善など、リスク回避にも貢献する。 また、新技術等の普及に際しても、経営指標の提示やツールの活用から、普及組織とも連携し、具体的に活用方法をスピードアップが図られる。 ・有効性 A 担い手対策において、確保から育成へ重点がシフトされ、担い手のうち家族経営が9割を超え、農家戸数が減少しているなか、そのうち1割程度が土地や労力を他から調達する企業的経営へのステップアップを促進する取り組みは、担い手育成上有効である。 ・総合評価 A 農外所得の減少を踏まえ、経営改善への取り組みによる農業所得の拡大が不可欠であり、企業的経営体育成を支援する本課題は担い手の育成の観点や農村の維持発展のためにも重要な取り組みである。 	<p>(22年度) 評価結果 (総合評価段階： A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 A 諫早湾干拓で展開されている大規模畑作経営などでは、作業の遅れや粗放な作業管理が問題となっている。本研究では、規模拡大や新品目・新技術の導入条件を明らかにし、効率的な作業・雇用労働力管理の実施を目指しており、必要性は高い。 ・効率性 A すでにある干拓大規模経営指標等をもとに品目を充実させ、シミュレーションに必要なデータを整理することとしており、効率的な研究が計画されている。 ・有効性 A 本研究の成果は、干拓地の大規模畑作経営をはじめ、企業的経営への移行を検討している農業者の条件にあった最適な経営計画の策定を支援でき、有効性は高い。また、システムをホームページ上で公開し自由にダウンロードして使う計画など多方面への普及が期待される。 ・総合評価 A これまでの技術面の研究に併せて、経営計画や効率的な雇用と作業管理体制の確立といった経営面の支援が可能となり、総合的な農業者支援が期待できる。システム開発にとどまらず、ステップアップを希望している農家や法人のコンサル的な活動を併せて実施することで、より意義深い研究になると思われる。
対応		<p>対応 システム等開発を早急にすすめ、活用推進を通じ、農家へのコンサル活動に取り組めるよう努めたい。</p>

途 中	<p>(年度) 評価結果 (総合評価段階：)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価 	<p>(年度) 評価結果 (総合評価段階：)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応
事 後	<p>(26年度) 評価結果 (総合評価段階：A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 A 家族経営から企業的経営の移行を支援するための経営計画策定ツールや労力試算システムの開発は農業の経営改善と所得向上のため、その必要性は依然高い。 ・効率性 A 活動指標である「企業的経営体の経営実態調査」、「経営計画策定ツール開発」、「大規模経営の労力実態調査」は一部で目標を下回る項目もあるが、概ね計画どおり実施されており効率性に問題は見られない。 ・有効性 A 成果指標の3目標はすべて達成された。 経営計画策定ツールは、農家自ら操作でき、規模拡大や新規品目導入等、経営改善計画策定が可能。労力試算支援システムも農家自ら操作できる内容で有効性は高い。 ・総合評価 A 今回開発したシステム利用でデータを基にした営農計画策定を迅速に進めることができ、規模拡大や新規品目導入による経営改善が期待できる。 	<p>(26年度) 評価結果 (総合評価段階：同左)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 同左 ・効率性 同左 ・有効性 同左 ・総合評価 同左
	対応	<p>対応</p> <p>品目や収支計算などツールで活用する基本データは現地での実態を詳細に収集、分析しながら効果的に活用できるよう更新を行なう。所得向上のための目標達成や課題解決に向けた計画提案をシミュレーションし計画策定、目標達成のための取り組みを関係機関と具体的に協議していきたい。操作性も含め、行政部署とも情報交換を頻繁に行い、常に連携をとりながら進めていく。</p>